BEST AVAILABLE COPY

PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

64-016848

(43) Date of publication of application: 20.01.1989

(51)Int.Cl.

COBL 23/10 CO8L 23/10

(COSL 23/10

C08L 23:16

COSL 23:08

(21)Application number : 62-172702

(71)Applicant: JAPAN SYNTHETIC RUBBER CO

LTD

(22)Date of filing:

10.07.1987

(72)Inventor: SHIBATA TORU

MATSUO YOSHITAKA

WATANABE MASARU

MAKINO KENYA

(54) POLYPROPYLENE RESIN COMPOSITION

(57) Abstract:

PURPOSE: To provide the titled flexible composition, outstanding in, esp. low-temperature impact resistance, optimum for bumpers, etc., comprising polypropylene resin, ethylene-αolefin copolymer rubber and ethylene-α-olefin copolymer of low molecular weight in specified proportion.

CONSTITUTION: The objective composition comprising (A) 50W90pts.wt. of polypropylene resin [pref., with a melt flow rate of 1.2W50g/10min (at 230°C)], (B) 5W45pts.wt. of an ethylene-α-olefin copolymer rubber with a Mooney viscosity (ML1+4, at 100°C) of 10W150 and (C) 5W45pts.wt. of an ethylene-α-olefin copolymer of low molecular weight with a weightaverage molecular weight (Mw) of 5,000W50,000, ratio of weight-average molecular weight (Mw) to number- average molecular weight (Mn): (Mw/Mn) of 2W5 and α-olefin content of 30W75wt.% totaling 100pts.wt. For the component B, the α-olefin is pref. propylene and/or butene-1, the α -olefin content being pref. 15W80wt.%.

LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of

rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]
[Date of final disposal for application]
[Patent number]
[Date of registration]
[Number of appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]
[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

99日本国特許庁(JP)

の特許出願公開

⑫ 公 開 特 許 公 報 (A) 昭64 - 16848

Mint Cl.4

識別記号

厅内整理番号

四公開 昭和64年(1989)1月20日

C 08 L 23/10

LCD LČE A-7311-4 J B-7311-4 J

//(C 08 L 23/10

23:16 23:08)

審査論水 未請求 発明の数 1 (全10頁)

ポリプロピレン樹脂組成物 公発明の名称

> の特 頤 昭62-172702

印田 1 昭62(1987)7月10日

 \blacksquare 柴 の発 明者

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

松 尾 義 隆 き発 明者

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

内

砂発 眀 者 渡 辺 東京都中央区築地2丁目11番24号

日本合成ゴム株式会社

内 ·

记発 明 者 牧野 健 哉

朥

東京都中央区築地2丁目11番24号 日本合成ゴム株式会社

日本合成ゴム株式会社 金出 頭 人

②代 理 人 弁理士 白井 重隆 東京都中央区築地2丁目11番24号

1. 発明の名称

ポリプロピレン樹脂組成物

2. 特許請求の範囲

(I)(A)ポリプロピレン樹脂50~90重量部、 (B) ムーニー粘度 (M La.e 、100℃) が 10~150のエチレン・ローオレフィン系共産 合ゴム5~45畝量部、および

(C) 重量平均分子器 (Mw) が5、000~ 50.000、かつ遺量平均分子 (M w) と数平 均分子量 (Mn) の比 (Mw/Mn) が2~5、 しかもローオレフィン含量が30~75重量%で ある低分子型エチレン-ローオレフィン系共重合 体5~45重量部(ただし、(A) + (B) + (C) = 100 盘量部)

を含有することを特徴とするポリプロピレン樹脂

四(B) エチレンーロオレフィン系共電合ゴムの α-オレフィンがプロピレンおよび/またはブテ ソーlであり、かつαーオレフィン含量が15~ 80重量%である特許額次の範囲第1項記載のポ リプロピレン併胎組成物。

3. 発明の詳細な型明

(産業上の利用分野)

木発明は、ポリプロピレン樹脂組成物に関し、 さらに詳細にはポリプロピレン樹脂と、エチレン - αーオレフィン系共重合ゴムと、低分子量のエ チレンーαーオレフィン系重合体とを含有し、バ ンパー、インナーパネル、ダッシュポードなどに 有用な軟質ポリプロピレン樹脂組成物に関する。 《従来の技術》

近年、自動車の内外装卸品、特にバンパー、イ ンナーパネル、ダッシュポードなどの用途におい て、安全性の立場から柔らかい材料が憩まれてい る。しかしなから、従来の材料は、コスト面ある いは老化特性の歯から多くの問題点を有している。 例えば、ポリプロピレン樹脂を柔らかくする手 及として、哲仏殿にエチレンープロピレンゴムを 多く配合したり、あるいはオイルなどの数化剤を

追加するなどの手法が採用されいる。

しかしながら、これらの方法でポリプロピレン 出路を築らかくするためには多くの配合部数を添加しなけらばならず、コストが上昇し、また例老 化性が悪化し、しかもオイルなどの軟化剤が成形 物の表面に移みでる現象(ブリード現象)などの 問題点があった。

(発明が解決しようとする問題点)

本免明は、これらの従来技術の問題点を背景になされたもので、曲げ列性率が低く、耐衝撃性、耐ブリード特性の改善されたポリプロピレン樹脂 組成物を提供することを目的とする。

(問題を解決するための手段)

本免明は、 (A) ポリプロピレン樹脂 5 0~9 0 重量部、

(B) ムーニー粘度 (ML,...、100で) が 10~150のエチレン~α-オレフィン系共立 合ゴム (以下「共重合ゴム」という) 5~45 重 畳師、および

(C) 重量平均分子键 (Mw) が5.000~ 50.000、かつ銀量平均分子 (Mw) と数平 均分子量 (Mn) の比 (M w / Mn) が 2 ~ 5、 しか 6 α - オレフィン含量が 3 0 ~ 1 5 低量%で ある低分子量エチレン - α - オレフィン系共取合 体 (以下「低分子量共重合体」という) 5 ~ 4 5 重量部(ただし、(A) + (B) + (C) = 1 0 0 電量部)

を合有することを特徴とするポリプロピレン規能 組成物を提供するものである。

本発明に用いる(A)ポリプロピレン樹脂は、いわゆるチーグラー・ナッタ触媒を用い、プロピレンを単独監合することによって得られるプロピレン単独は合体、またはプロピレンと少数を大き合することによって得られるプロピレンもしくはローオレフィンとの共産合体である。耐配ポリプロピレン樹脂が共産合体である場合は、放共重合体でして、3~20重量分体でもプロック共業合体でもプロック共業合体でもよい。

なお、かかる (A) ポリプロピレン樹脂のメルトフローレートは、0.3~80g/10分(230t)、好ましくは1.2~50g/10分(230t)である。

また、本発明を実施するにあたり、これらのポリプロピレン樹脂は、単独または2種以上を併用してもよい。

以上のような(A)ポリプロピレン樹脂の組成動100重量部中における割合は、50~90重量部、好ましくは50~80重量部であり、50重量部未満では得られる組成物が柔らかくなりすぎて傷付き性などが悪化し、一方90重量部を組えると軟質化の割合が少なくて本発明の効果を奏し得ない。

次に、本発明に使用される (B) 共配合ゴムとは、例えばチーグラー系触媒を用いてエチレンと αーオレフィンおよび/または非共役ジェンを共 盤合することによって得られる。

・かかる (B) 共重合ゴムの共重合モノマーとして用いるα−オレフィンとしては、炭素数3~

12のαーオレフィンであり、具体例としては、 プロピレン、ブテンー1、4ーメチルペンテンー 1、オクテンー1、好ましくはプロピレンおよび / またはブテンー1である。これらのαーオレフィンは、1種単独でも、あるいは2種以上をあわせて用いることもできる。

また、本発明の樹脂組成物に用いられる (B) 共成合ゴムに非共役ジェンを共反合させることも 可能であり、かかるジェンとしては、以下の化合 物が挙げられる。

y > 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y < 0 y <

これら非共役ジェンの中で、特に5-エチリデン-2-ノルポルネン (ENB) および/さたは ジシクロペンタジェン (DCP) が好ましい。

的記 (B) 共食合ゴムは、αーオレフィン含量が15~80重量%、ムーニー粘度 (M L,...、100℃) が10~150である。

なお、 (B) 共重合ゴムは、次のような製造方法によって得ることができる。

すなわち、(B) 共重合ゴムの製造に用いられる触媒成分としては、パナジウム化合物および/またはチタン化合物と周期健変第1~N族の金属の有限金属化合物との組合わせからなる触媒を用いる。

塩化チタンまたは四塩化チタン触媒が用いられ、 好ましくはパナジウム化合物である。

問期律表第1~Ⅳ 族の金属の有級金属化合物としては、有機リチウム化合物、有機亜鉛化合物、有機亜鉛化合物、有機亜鉛化合物、有機でガネシウム化合物および有機アルミニウム化合物を挙げることができる。そのうち、有機アルミニウム化合物が特に好ましい。

有程アルミニウム化合物としては、トリエチル、トリーロープロピルアルミニウム、トリーロープロピルアルミニウム、トリーローブチルアルミニウム、トリーロープチルアルミニウム、トリーローデジルアルミニウム、アルミニウム、ジーローバデジルをナノクロルアルミニウム、ジーロースキンクロリド、ローブチルアルミニウムでカースキクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジクロリド、ローブチルアルミニウムジ

バナジウム化合物としては、不适性有機溶剤に 可認な3~5 値のパナジウム化合物が用いられる。 このパナジウム化合物としては、パナジウムの ハライド、オキシハライド、合酸素化合物とのキ

レート錯体、パナジン放エステルなどが好ましい。

これらの化合物を具体的に例示すれば、四塩化パナジウム、オキシ三塩化パナジウム、パナジウムトリスアセチルアセトナート、パナジン酸トリー ローブトキシド、パナジン酸トリーローブトキシド、パナジン酸シーローブトキシモノクロリド、パナジン酸エトキシジクロリド、四塩化パナジウムとアルコールとの反応生成物などが挙げられる。これらは単独で、または2種以上を混合して用いることができる。

これらの化合物のうちさらに好ましくは、四塩 化パナジウム、オキシ三塩化パナジウムおよびこれらのパナジウム化合物とアルコールとの反応生成物である。

チタン化合物としては、固体または熔解した三 塩化チタン触媒、塩化マグネシウムに担待した三

クロリド、イソブチルアルミニウムジクロリド、 n-ヘキシルアルミニウムジクロリド、n-オク チルアルミニウムジクロリドなどが挙げられる。

これらの有機アルミニウム化合物とアルコール、 アミンなどの反応物を使用することもできる。

例えば、メタノール、エタノール、ローマタノール、イソブタノール、モーブタノール、ローエチルーへ キサノール、ローオクタノール、2 ーエチルーへ キサノール、ローデカノール、トリエテルアシール、トリーローデカノール、トリーローデカノール、トリーローデカーの シーローデカーのでは、アミン、アミン、アミン、トリーローデカーのでは、アミン、アミン、アミン、アミン、ローブラーが、アミン、ローブロピルアミン、ローブラルアミン、ローブラルアミン、ローブラーがある。これのの有数と反応物の比は、アルミニウム化合物と対しの。0.5、好ましくは0.05 ~0.2 (モル比) である。

これらの有級アルミニウム化合物または有級アルミニウム化合物の反応物は2種以上を混合して用いることができる。

また、食合物はとしては、n-ヘキサン、n-ヘブタン、n-オクタン、イソオクタン、n-デカン、シクロヘキサンなどの不活性皮化水素溶塩が用いられ、食合温度は、過常、0~80で程度である。

以上のような(B) 共食合ゴムの組成物100 低量部中における割合は、5~45 重量部、好ましくは10~40 重量部であり、5 重量部未換では耐衝撃性の改良効果が小さく、一方45 重量部を超えると(C) 低分子量共重合体を多く配合することができなくなる。すなわち、(B) 共産合ゴムを45 重量部以上配合すると、成形物の要面肌、を5 重量部以上で、(C) 低分子量共重合体を45重量部以上で、(C) 低分子量共重合体を5 重量部以下の配合においては、(C) 低分子量共 度合体の添加効果が少なく、単に(A)ポリプロピレン樹脂と(B) 共取合ゴムを混合したと同様となり、本発明の効果を変し扱ない。

大に、本発明の(C)低分子量共盛合体は、まずその銀母平均分子量が5.000~50.000 好ましくは7.000~30.000であり、 5.000未過ではオイルまたは可型剤を添加した。 たと同様によれる研究を受力した。 たと同様にとというなが移行の成が移行の成が移行のははからない。 ないさせるほか、ないのではないではない。 よりではまたこのようなが移行の表にないた。 よりではさせるほか、ないのであり、にないよりではさせるほか、ないのであるとない。 とに、一方50.000存在のでは、 でではない、ないのではないのであり、 あいものとなる。

また、(C) 低分子量共低合体の重量平均分子量 (Mw) と数平均分子量 (Mn) との比(Mw/Mn) は、2~5、好ましくは2~4であり、2未満では低分子量共重合体は過常の製造条件で

はその製造が困難であり事実上得ることが困難であり、一方5を組えると軟化効果に大きな遊はないが、分子量分布の組が広すぎて合まれる低分子量成分が成形物に移行し、前記のように重量平均分子量が5、000未機の低分子量の共重合体を配合した場合と同様の不利益を招来することになる。

さらに、(C)低分子置共譲合体中のプロピレン合量は、30~75重量%、好ましくは35~65重量%であり、30重量%未適ではエチレンセグメントの結晶が生成し、軟化効果が低下し、一方75重量%を超えると後近する製造方法において経済的に不利益な製造条件となり得策でない。

なお、本発明の樹脂組成物に用いられる (C) 低分子共食合体には、前記 (B) 共産合ゴムに用いられると同様の非共役ジェンをヨウ素価で 20 以下程度共産合させることも可能である。

また、(C) 低分子共宜合体は、前記(B) 共 宜合ゴムと同様の製造方法によって得ることがで きるか、低分子壁(5. 000~50.000) となすためには、触媒成分としてパナジウム化合物と周期律表項I~N版の金属の有機金属化合物との組み合わせからなる触媒を用いる。

パナジウム化合物としては、不活性有級溶剤に

可溶な3~5 価のパナジウム化合物が用いられる。
このパナジウム化合物としては、パナジウムの
ハライド、オキシハライド、合敵器化合物とのキ
レート類体、パナジン酸エステルなどが好ましい。
これらの化合物を具体的に例示すれば、四塩化
パナジウム、オキシ三塩化パナジウム、パナジウム
ムドリスアセチルアセトナート、パナジン酸トリ

エトキシド、パナジン放トリーn-ブトキシド、パナジン放ジーローブトキシモノクロリド、パナジン放エトキシジクロリド、四塩化パナジウムまたはオキシ三塩化パナジウムとアルコールとの反応生成物などが挙げられる。これらは、単独でまたは2種以上を混合して用いることができる。

これらの化合物のうちさらに好まし(は、四塩 化パナジウム、オキシ三塩化パナジウムおよびこ れらのパナジウム化合物とアルコールとの反応生 成物である.

周期は安第1 ~ P 核の金属の有限金属化合物としては、有限リチウム化合物、有限亜鉛化合物、有限・プネンウム化合物および有限アルミニウム化合物を挙げることができる。そのうち、有限アルミニウム化合物が特に好ましい。

有機アルミニウム化合物としては、前述した (B) 共重合ゴムの監査に用いた有機アルミニウム化合物と同様のものが使用できる。

これらの触媒皮分には、さらに活性向上剤として多ハロゲン化合物を用いることができる。

多ハロゲン化合物の具体例としては、トリクロル酢酸、2.3.4.4ーテトラクロロブテン酸、2.3.4.4ーテトラクロルブテン酸エステル、ヘキサクロロアセトンなどである。

重合冷媒としては、n-ヘキサン、n-ヘアダン、n-オクタン、イソオクタン、n-デカン、シクロヘキサンなどの不活性皮化水素を用い、重合温度は0~80で超度である。

ェチレンとプロピレンなどのαーオレフィンは、

とを用いて溶融・混合するか、あるいは(C)低分子量共重合体をあらかじめ(B)共量合ゴムに混合したのち、(A)ポリプロピレン樹脂を加えてパンパリーミキサー、ニーダーブレンダーなどを用いて溶融・混合するなど、混疲りしたのでは特に限定されるものではなく、混疲りしたののち、の常用いられている方法でペレット状とし、最終的に(A)ポリプロピレン機関、(B)共重合体の割合が本発明の能のに(C)低分子量共産合体の割合が本発明の能配になるようなして本発明の制層組成物からなる成形物を得ることができる。

本発明の樹脂組成物は、個用の補助添加成分、 例えば酸化防止剤、熱安定剤、 盤升線吸収剤、 着 色剤などを添加することもできる。 また、炭散カ ルシウム、カオリン、タルク、アスペスト、 がラ ス繊維などの充塡剤、本発明で用いられる (B) 共産合ゴムあるいは (C) 低分子量共食合体 R, のオレフィン系 (共) 食合ゴム (例えばピPR、 エチレンープテン共産合体、ポリイソブチレンな と)、ポリエチレン樹脂、ポリスチレン樹脂、ア 前述のように触媒皮分と接触されるが、所望の分子量の低分子量共良合体を得るためにさらに例えば水震、ジェチル亜鉛などの連續移動剤を添加する。

また、分子量分布(Mマ/Mn)を2~5となすためには、パナジウム化合物(V)と周期保要第1~IV族の金属の有組金属化合物(M)の組成比(M/V)を5~40とする。

以上のような (C) 低分子量共宜合体の組成物 100重量部中における割合は、5~45重量部、好ましくは10~40重量部であり、5重量部未満では軟化効果が小さく、一方45重量部を超えると柔らかくなりすぎ、成形物表面が傷つきやすくなるので好ましくない。

本発明の掛脳組成物は、一般的に行われている ポリプロピレン樹脂と共盛合ゴムとを混合する方 法で製造することができる。例えば、本発明に用 いられる(A)ポリプロピレン樹脂と(B)共重 合ゴムと(C)低分子量共取合体とを、押し出し 級、ニーダープレンダー、パンパリーミキサーな

クリロニトリルーブタジェンースチレン共宜合財 間、エチレンー酢酸ピニル共宜合樹脂、ポリブタ ジェン樹脂などのゴム、樹脂などをブレンドする こともでき、その添加量は本発明の樹脂組成物 100食量部に対し0~40食量部が好ましい。

このようにして得られる本発明のポリプロピレン樹脂組成物は、自動車内外装品、特にパンパー、インナーパネル、ダッシュポードなどに有用である。

(実施例)

以下、実施例により本発明をさらに具体的に説明するが、本発明はその主旨を越えない限り、以下の実施例に関約されるものではない。

なお、実施例中の部および%は、特に断らない 限り重量基準である。

また、各種の測定方法は、下記のとおりである。
(B) 共重合ゴム中のαーオレフィン合量は、
赤弁分光光度計と100MHz 'H-NMRを用いて測定した。

虚量平均分子量 (M w) および数平均分子量

(Mn) は、竹内署、ゲルパーミエーションック ロマトグラフ、九春朝刊に取じ、次のようにして 倒定した。

の分子登取知の標準ポリスチレン(取样ソーダ 時間、単分股ポリスチレン)を使用して、分子量 MとそのGPC (Gel Perseation Chromatograph) カウントを測定し、分子量MとEV (Elution Volume) の相関図較正曲線を作図する。このとき の過度は、0.02重量%とする。

「根地ポリスチレンによる較正曲線をユニパーサル法により、BP(D)M(エチレンーαーオレフィン系共団合ゴムの較正曲線に被正する。

●GPCの測定法により、試料のGPCパターンをとり、附記のにより分子量Mを知る。その際の試料調整条件およびGPC測定条件は、以下のとおりである。

試料調整

(e) e - ジクロルベンゼン溶媒に、老化助止剤で ある 2 . 6 - ジー・一ブチルー p - クレゾールモ 0 . 0 8 虚量 %添加し、溶解する。

ムーニー粘度 (M L...、100°C) は、 JIS K 6300に埋じ、予熱1分、測定4分、 温度100℃で固定した。

アイゾット街撃效度(ノッチ付)は、JIS K7110に従って棚定。

曲げ存住率は、JIS K7203に従って競

一般度は、JIS K 7202に従って制定した。

ブリード性は、ポリプロピレン樹脂組成物を 110×50m、厚さ2mの板状に射出成形し (射出成形条件は、実施例1を参照)、80での 恒温指中に100時間熟成し、熟成後の板表面を ブリード物があるか否か、目視検査を行い、下記 基準によって判定した。

収 安 国 の 各 り が 敬 し い も の ; × α な 表 国 の 最 り が か な り 目 立 つ も の ; × α 表 国 の 最 り が あ る も の ; Δ

回試料を 0. 1 放量%になるように、ロージクロルベンゼン溶鉱とともに三角フラスコに分取する。

(c)三角フラスコを120℃に加温し、約60分間段件し、将解させる。

(4) その溶液をGPCにかける。なお、GPC装置内で自動的に孔径 0. 5 μm の焼結フィルターでみ過させる。

CPC測定条件

(a) 袋取: 米国ウオーターズ社製 1 5 0 C型(b) カラム: 東洋ソーダ船製、 Hタイプ

(のサンプル量;500μ #

(6)温度;135℃

(e) 拉速; 1 # m / 分

(ハカラム総理論段数: 1 × 1 0 ° ~ 2 × 1 0 ° (アセトンによる測定値)

Mw/Mnは、上記結果より算出した。

(C) 低分子量共宜合体のプロピレン含量およびヨウ素価は、赤外分光光度計を用い、KBr 锭剤法により求めた。

板表面の叠りが僅かにあるもの: ○ 板表面の叠りが全くないもの: ◎ 実施例1

(C) 低分子量共成合体の製造

内容積10ℓのステンレス製、連続式重合反応 設置をチッ素がスで置換したのち、この装置内に 設水・脱酸素したnーへキサンを4ℓ/時間で連 級的に政人した。次いで、充分に乾燥したエチレ ンがス、プロピレンがスおよび水素がスを、圧力 が T tg / cd C 、がス相のエチレン/プロピレン/ 水素がスが 8 / 1 4 / 7 8 モル%になるように调 節し、4 5 でに温度を保ちながらオキシ三塩化パ ナジウム(VOCe;)を3 . 5 ミリモル/時間、 エチルアルミニウムセスキクロライド

((C, H₂),, A & C & ,,) を 2 8 ミリモルノ時間接触させた。

次いで、反応器内の彼レベルを4 & に保ちなが 6、連続的に反応物を取り出し、少量の n - ブチ ルアルコールを添加して反応を停止させ、微量の 老化助止剤 (2.6-ジー l - ブチル- p - クレ ゾール)を加えた。

得られた反応物を10ℓのステンレス製ジャケット付き落発釜に役入し、40~50℃に加温して被圧下に n − ヘキサンを融去した。

回収された低分子量共宜合体の母より、前記連 続宜合で310g/時間の割合で低分子量共宜合 体が得られることが判明した。

この低分子登共重合体中のプロピレン合量は 45%、重量平均分子量 (Mw) は15.000、 Mw/Mnは2.8であった。

ポリプロピレン樹脂組成物の製造

(A) 成分のポリプロピレン樹脂として、三菱油化工製鋼製、ノーブレンBC-2をB0部と、(B) 成分として日本合成ゴム鋼製、EP02P(ムーニー粘度(Mし、4、100℃)=24)を10部、および前配で得られた(C)低分子量共進合体10部とを、4gパンパリーミキサー(合同重工製鋼製、30馬力、4gテストパンパリー)を用いて、ローター回転数70ァpm、予約温度120℃、ラム圧4㎏ノの1、現鎖り時間5

分間で混破りした。混破り後、ペレタイザーでペレット化し、その後6.5 オンス射出成形板(B本製鋼仰製、6.5 オンスインラインスクリュウタイプ)でテストピースを作製した。

射出成形象件を下記に示す。

また、物性試験の結果を、第1表に示す。

射出圧; 一次圧 500 kg/dl

二次压 400 kg/d

射出時間;一次圧+二次圧で15秒

成形温度; 2 4 0 ℃ 冷却時間; 4 0 ℃ 冷却時間; 2 0 秒

比较例1

実施例1において、(B) 成分のBP02Pを 16即にし、(C) 成分の低分子量共富合体として実施例1と同じものを4部用いた以外は、実施 例1と同様の方法によりポリプロピレン組脂組成 例を作製し、物性試験を行った。結果を第1要に 示す。

実施例1と比較例1の対比において、本発明の

(C) 低分子量共型合体を特定量配合した教質ポリプロピレン樹脂組成物は、ポリプロピレン樹脂 も同量配合したにもかかわらず曲げ弾性率が大幅 に低くなり、軟化効果の大きいことが判明した。

実施例2

(C) 低分子量共重合体の製造

実施例1の低分子量共譲合体の製造と同様の設 記および方法を用いて、5 - エチリデン-2 - ノルボルネンを0.23g/時間の割合で連続的に 可入した以外は、実施例1と同様にして(C)低 分子量共成合体を製造した。

回収された低分子量共重合体より、前配重合反応で240g/時間の割合で低分子量共且合体が得られることが判明した。

この (C) 低分子量共宜合体中のプロピレン合 量は50%、食量平均分子量 (Mw) は14.00 Mw/Mnは2.9であった。

ポリアロビ<u>レン樹脂蛆成物の製造</u>

実施研1の (C) 成分の低分子量共重合体を、 前記のようにして得られた低分子量共重合体に代 えた以外は、実施例1と同様の方法でポリプロピ レン樹脂組成物を作製し、物性試験を行った。

結果を第1表に示す。

第1 衷から、本実施例の樹脂組成物は、比較例 1 に比し曲が弾性率が低く、低分子量共重合体を 配合することによって軟質効果が大きいことが分 かる。

実施例3および比較例2

特別町64-16848 (8)

たのち、固形物を100℃ロールで乾燥すること により、(B)共風合ゴム(プロピレン合量= 50%、ムーニー粘度=27)を使用した以外は、 実節例1と同様の方法により軟質ポリプロピレン 出胞組成物を作製し、物性試験を行った(実施例 3)。

また、比較例2として、 (C) 成分を加えずにポリプロピレン出題組成物を作気し、物性試験を行った。結果もあわせて、第2支に示す。

類2鬼から、比較例2に対し、本発明の樹脂組成物である実施例3は、軟質効果が高く、かつ耐衝壁性に使れていることが分かる。

実施例4~6および比較例3~4

(B) 成分として、αーオレフィンがプロピレン、プロピレン合動が26%、ムーニー粘度が70の共産合ゴムを用い、(C) 成分として実施例1において製造した低分子量共重合体を用い、かつその量を変量して実施例1と同様の方法で飲質ポリプロピレン組励組成物を作製した(実施例4~5)

これらに対し、比較例として、 (C) 成分の低分子量共進合体の代わりにパラフィンオイル (出光)関連印製、ダイアナプロセス PW - 3 8 0) を用いて実能例 1 と同様の方法でポリプロピレン出助組成物を得た。これらの物性試験の結果を、第2 製にあわせて示す。

第2 衷から、本発明の組成物は、一般的な軟化 何であるパラフィンオイルを使用した比較例に较 べて軟化効果は同等であるか、耐衝闘性およびプ リード性に優れていることが分かる。

実施例6~10および比較例5~8

実施例1において、(C) 成分の組成、分子量、 Mw/Mnを変化させ、実施例1と同様の方法で ポリアロビレン樹類組成動を得た。

なお、(C)成分の製造は、実施例1の(C) 低分子登共塩合体と同様の方法で、モノマー組成、 粒磁量を調飾することによって得た。これらの組 成物の物性試験の結果を第3表に示す。

(以下余白)

第1皮

	実施例 1	実施例 2	比较别 1
配合組成 (部) (A) ノーブレンBC-2	80	80	80
(B) EPO2P	10	10	16
(C) 成分	10	10	4
物性試験結果 アイゾット街撃效度 Oで(ig・cg/cg)	24	24	19
-20°C (")	13	14	10
-40℃(*)	9	10	8.5
曲げ弾性率	4. BDO	4.900	6.000
(bg (/ cd) 农面光沢 (%)	60	58	49 -
(人科角60°) 硬度 (ショアーロ)	82	62	85

(以下余白)

郭 2 岁

	实施例 3	比較例2	实施例 4
配合組成 (部) (A) ノーブレンBC-2	80	80	73
(B)成分の量/種類	10	20	18
① αーオレフィン種類	プロピレ	アロビレ	プロビレ
② ・ 会量(1)	50	50.	26
のムーニー粘度	27	27	70
(C) 放分の登/ (種類)	10 (実辞例 1)		9 (実施例 1)
物性試験結果 アイソット街場独度 -20で(kg・四/四)	11.5	10.5	N B
曲が弾性事	4.750	6.000	4.450
(br [/ cd) 喪励光沢 (96) (入射角60°)	54	60	49
・ 製成(ショアーD)	61	63	58
ブリード性	0	. 0	_ 0

第2级(統合)

	27 2 22 14	• • •	
	異路例 5	比較別3	比較例4
民合組成(仰) (A)ノーブレンBC-2	67	73	67
(B) 広分の世/経期	17	18	17
①αーオレフィン磁頻	プロピレ	プロピレ	プロピレ
の ~ 食量 (I)	26	50	26
のムーニー位度	70	21	70
(C) 成分の量/ (種類)	16 (変統例 1)	9 (パラフ ィンオイ ル)	16 (パラフィンオイル)
物性は放放果 7イプット研集物度 -20で(短・0m/0m)	N S	12.6	24
曲げ弾性事 (kg (/ cd))	3,300	4,400	3.250
ス国光沢 (%) (人財角60°)	50	, 48	50
硬度(ショアーD)	53	59	54
ブリード性	Δ.	Δ	×

3 3 5

			9	1328					
	实施例 6	実賠例 7	実施例	実施例 9	実施例 10	比較的 5	比較例 6	比較朝	比欧州 8
配合組成 (船) (A)ノープレンBC-2	73	73	73	73	60	73	73	73	40
(B) 成分の量/種類	18	18	18	18	20	18	18	18	10
①αーオレフィン植類 ② - 含量(エ)	プロピ レン 27	プロピ レン 27	プロピ レン 27	プロピ レン 27	プロピ レン 27	プロピ レン 27	プロピ レン 27	プロピ レン 27	プロピ レン 27
多ムーニー粘度 .	25	25.	25	25	70	25	25	25	70
(C) 成分の量	9	9	9	9	20	9	9	9	50
①プロピレン含量 (I)	45	47	33	46	46	45	44	44	46
②重量平均分子量	7,000	31.000	13.000	19.000	15.000	2.000	70.000	33.500	15.000
3 M w⋅/ M n	2.5	3.0	2.3	4.3	2.8	2.1	3.1	5.7	2.8
物性試験結果 アイソット衝撃独度 -20℃(は・ロノロ)	15	19	17	18	22	14.5	19.5	16	N B
曲げ弾性率	4.400	4.500	4.450	4.500	3.000	4.460	5.400	4.650	1.700
(lu【 / cd) 表図光沢 (%)	63	61	62	62	47	63	59	. 61.	60
(入射角60°) 硬度 (ショアーD)	54	55	54	55	SO	53	57	54	
ブリード性	0	0	0	0	0	Δ	0		△~×
偏母		•		-		-			蛋白 い な い な い い い い い い い い い い い い い い い

(発明の効果)

本発明のポリプロピレン側面組成物は、従来のポリプロピレン側面とエチレンープロピレンゴムとからなる組成物に較べて、染らかく、耐衝撃性、特に低温耐衝撃性に優れ、ブリードが発生しにくく、自動車の内外装品、特にバンパー、インナーパネル、ダッシュポードなどの用途に有用である。

特許出願人 日本合成ゴム株式会社 代理人 弁理士 白 井 庻 塾

This Page is Inserted by IFW Indexing and Scanning Operations and is not part of the Official Record

BEST AVAILABLE IMAGES

Defective images within this document are accurate representations of the original documents submitted by the applicant.

Defects in the images include but are not limited to the items checked:
☐ BLACK BORDERS
☐ IMAGE CUT OFF AT TOP, BOTTOM OR SIDES
☐ FADED TEXT OR DRAWING
DESLURRED OR ILLEGIBLE TEXT OR DRAWING
☐ SKEWED/SLANTED IMAGES
☐ COLOR OR BLACK AND WHITE PHOTOGRAPHS
☐ GRAY SCALE DOCUMENTS
☐ LINES OR MARKS ON ORIGINAL DOCUMENT
☐ REFERENCE(S) OR EXHIBIT(S) SUBMITTED ARE POOR QUALITY
Π

IMAGES ARE BEST AVAILABLE COPY.

As rescanning these documents will not correct the image problems checked, please do not report these problems to the IFW Image Problem Mailbox.